

八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和元年度（2019年度）の実績評価

1 市政世論調査を基にした実績値等の扱い

今年度については新型コロナウイルス感染症の影響により、市政世論調査の実施時期が5月から8月に変更されたため、当該調査を基にした実績値及び達成状況の評価については、現状行うことができない。

しかしながら、目標値達成に向けた取組自体は継続して行っていることから、現時点においても、その成果等についての分析・評価（以下「評価等」という。）は行うこととした。

2 評価について

(1) 数値目標

数値目標については、10項目中8項目が市政世論調査の実績値を基に達成状況を把握していることから、令和元年度における全体的な評価等を行うことは難しいが、所管課での取組に対する評価等によると、8項目中7項目については、目標値達成に向けて着実に進捗していることが期待される評価等がなされている。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）については、41項目中10項目（約24%）が遅れている。

しかし、この10項目のうち3項目は、新型コロナウイルス感染症による事業中止等の影響が直接実績値に反映されるものであり、実質、進捗が遅れている項目は7項目（約17%）となっている。

(3) 全体に対する評価等

新型コロナウイルス感染症は令和元年度（2019年度）末から流行したものであり、令和元年度（2019年度）における各項目への影響は限定的であったと考えられる。

市政世論調査の実施時期が変更されたことにより、一部判断できない項目があるものの、上記(1)から、概ね順調であると評価できる。

3 今後の評価等について

今回、令和元年度（2019年度）の評価等を行う時点においても、限定的ではあるが一部の項目において、既に新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。

現在、新型コロナウイルス感染症により、テレワークの推進や3密の回避などの「新しい生活様式」への転換が進められ、社会が大きく変わりつつある。今後、既存の目標値や指標が適切であるかの議論を行う必要もあると考える。

達成状況一覧

政策軸	項目	項目数	内訳			実績・評価シート頁
			順調に推移しているもの	遅れているもの	現時点で実績値を把握できないもの	
①ひとづくり	数値目標	3	1	0	2	1 ～ 3
	KPI	15	9	4	2	
②しごとづくり	数値目標	2	0	0	2	4
	KPI	7	5	2	0	
③まちづくり	数値目標	2	0	0	2	5 ～ 6
	KPI	12	10	2	0	
④本市の魅力の発信	数値目標	3	1	0	2	7 ～ 8
	KPI	7	4	2	1	
合計	数値目標	10	2	0	8	
	KPI	41	28	10	3	

※1 KPIの項目数については、各政策軸間の再掲を含む。

※2 令和2年（2020年）3月改定時に参考指標とした指標は除く。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					実績値の根拠	達成状況 令和元年度 (2019年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	令和元年度(2019年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度(2019年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和2年度(2020年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)					
1	近隣や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合	48.9%	70.0%	47.7%	46.2%	45.1%	47.6%	—	市政世論調査	—	少子高齢化社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、地域コミュニティの中心となる町会・自治会の加入率は減少傾向が続いている。 一方で、自然災害への注意喚起などの機会を通じて、地域との交流、つながりを意識する割合は増加傾向にあり、令和元年度(2019年度)の実績値も横ばいとなると見込んでいる。	引き続き、町会・自治会連合会と意見交換を行いながら、より効果的な町会・自治会加入促進につながる方策を検討するとともに、地域コミュニティの活性化を図る観点から、市民活動の担い手となる人材の養成を行い、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行うなど、市民協働によるまちづくりを推進することによって、地域との交流、つながりを意識する割合の増加を図る。	
2	安心して子育てができていると感じている市民の割合	39.6%	60.0%	33.9%	47.1%	49.7%	56.0%	—	市政世論調査	—	子どもの生活実態調査をひまえ、学習支援事業の対象拡大や子育てひろばでの相談体制の強化、ひとり親家庭の自立促進などを行った。 また、待機児童解消のため、保育施設や学童保育所の整備を行うとともに、幼児教育の無償化により子育て世帯の負担軽減に取り組んでおり、「安心して子育てができていると感じている市民の割合」のさらなる増加を期待している。	子育てに関する情報の発信を強化するため、子育て応援サイトを開設するなど、子育て支援のさらなる充実を図る。	
3	子どもたちに対し適切に教育できる環境となっていると感じている保護者の割合	79.8%	90.0%	80.1%	80.8%	80.0%	79.0%	80.0%	令和元年度学校評価における保護者向けアンケートのうち、「学級経営：子どもの学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。」の回答を集計。	○	5年間の実績値から、保護者による学習環境への期待に一定程度、学校が応えていると評価している。	各学校が授業改善や学習環境の整備などを通して、子どもたちの教育環境の充実を図っていく。	
4	町会・自治会加入率	60.8% (H27.6)	70.0%	60.1%	58.9%	58.2%	57.3%	56.4%	住民基本台帳における総世帯数を分母に、市内各町会・自治会から報告された加入世帯数を分子として算出。 加入世帯数151,818/住基上総世帯数269,626	△	少子高齢化社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、町会・自治会を退会する世帯が増え、加入率は減少傾向が続いている。	令和元年度(2019年度)から「八王子市町会・自治会等の活動活性化の推進に関する条例」を施行するとともに、条例施行記念シンポジウムを開催した。また、条例を広く周知するため、広報はちおうじ「町会・自治会特集号」(6月1日号)を発行した。この他、町会自治会連合会と連携し、いちようまつりでの加入促進に係る啓発活動を行ったほか、加入促進のほり旗、ポスターを市民部、各事務所に掲出した。	引き続き、町会・自治会連合会と意見交換を行いながら、より効果的な加入促進につながる方策の展開を進める。また、令和2年度から町会・自治会が加入を促進するための事業に必要な経費を補助する「町会等加入促進活動事業補助金」を新設した。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により十分に活用ができない状況である。
5	市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合	50.3%	70.0%	51.5%	56.9%	51.4%	54.8%	—	市政世論調査	—	地域参加のきっかけづくりとなる「お父さんお帰りのなさいパーティー」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかったが、地域活動や市民活動の担い手の中心的な役割を果たす人材を養成するための長期講座である「はちおうじ志民塾」を継続実施することができた。 その他、「はちコミねっと」の運営を通じて地域での様々な活動に誰もが気軽に参加できる環境を整えた。 また、令和元年度(2019年度)から、市民企画事業補助金において、団体間の連携を対象とした部門を新設し、市民活動の活性化を図っていることから、前年度比での増加を期待している。	はちおうじ志民塾 22人参加 (昨年 21人参加) はちコミねっと 登録団体数 439団体 (昨年 419団体) 市民企画事業補助金 13件(新設部門1件)	引き続き市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動の担い手となる人材を養成するとともに、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行うなど、地域活動の活性化を図る。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					実績値の根拠	達成状況 令和元年度 (2019年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	令和元年度(2019年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度(2019年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和2年度(2020年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)					
6	大学と市との連携・協力事業数	203件	328件	244件	250件	265件	267件	280件	大学等との連携・協力事業調査の回答を集計。	○	「はちおうじ学園都市ビジョン」における基本方針の一つである「地域連携支援」に基づき、大学等と地域との連携を推進した。	令和元年度(2019年度)未現在の包括連携協定校は、12校。包括連携協定校と連携した事業は、238事業(30年度(2018年度)は211事業)。 「はちおうじ学園都市ビジョン」に掲げている、基本方針「地域連携支援」に該当する事業は、130事業。	引き続き「はちおうじ学園都市ビジョン」に基づき、基本理念である「大学等と地域がともに発展するまちづくり」を大学コンソーシアム八王子とともに進めていく。 また、八王子観光コンベンション協会等と連携し、学園都市としての特色を活かしたMICEの誘致を推進していく。
7	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現している市民の割合	35.9%	43.0%	39.8%	39.3%	41.1%	42.1%	—	市政世論調査問49「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)についておたずねします。あなたの生活の中で、『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』(地域活動・学習・趣味等)の優先度についてあてはまるものに○をつけてください。」において、「あなたの望む優先度」と「実際の優先度」が一致している回答者の割合を算出。	—	ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを継続実施しており、これらは目標値達成に向け、寄与していると考えられる。	・ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座、17講座841名参加 ・学習支援・求職支援のための託児サービス 584名利用	引き続きワーク・ライフ・バランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを実施する。
8	赤ちゃんふれあい事業を実施する中学校数	—	38校	—	10校	24校	27校	21校	市が本事業を実施した学校数	△	31校から実施の希望があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見合わせた結果、21校となった。	赤ちゃんふれあい事業実施校数:21校	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、妊婦や乳幼児を招かない事業の実施などにより対応する。
9	放課後子ども総合プラン一体型実施校数	30校	53校	31校	35校	37校	43校	43校	放課後子ども教室実施校のうち、学童保育所が学校に隣接している、もしくは学校敷地内にあり、学習プログラムを実施している学校の合計数(ただし、学童保育所が学校敷地外にあるが、当該学童保育所から児童のみで安全に移動でき、放課後子ども教室に参加可能な学校を含めると51校となる。)	○	43校において、学童保育所通所児童を含めたすべての登録児童が、地域のひととのふれあいや活動プログラムに参加できた。	放課後子ども総合プラン一体型実施校数が前年度43校から増減なく横ばいとなったが、学校、地域との連携のもと、出張体験講座を活用し、学習プログラムの充実に取り組んだ。	引き続き、全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子ども教室の両事業の計画的な整備等の推進を図るとともに、児童が放課後に様々な体験活動に参加できるよう、活動プログラムを充実していく。
10	八王子若者サポートステーション進路決定者数	58件(H29)	60件	—	—	58件	42件	36件	令和元年度(2019年度)若年無業者就労促進事業 成果報告書	△	コミュニケーション面や生活リズム、メンタル等、基本的な生活能力に問題を抱える若者が社会全体で増加しており、本事業の支援対象者も同様の傾向にある。そういった支援対象者に対しては、ただちに就労に結び付く支援が必ずしも適切とは限らない。また、平成30年度(2018年度)、厚生労働省の地域若者サポートステーション事業の仕様変更により、地域若者サポートステーションへの再登録(再利用)ができなくなったことから、門戸が狭まった。これらが影響し、進路決定者数が増加していないものと分析している。	八王子若者サポートステーション新規登録者数 133名(前年度128名) ※レベルアップ 女性の就労支援を強化するため、外部講師を招き、女性限定のセミナーを開催した。 リフレーミング講座8月 11名参加 リフレーミング講座2月 7名参加	就労意欲はあるが、外国にルーツがあるなどの理由で日本語が不自由で就職に不利と思われる対象者に、オンライン日本語学習環境を提供し、進路決定者数アップにつなげる。
11	はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に就職した若者への奨励金交付認定者数	167人	総計640人	89人	総計167人(H28 78人)	総計240人(H29 73人)	総計317人(H30 77人)	総計405人(R1 88人)	実績値を集計。	◎	目標としている年80件を達成し、順調に推移している。	「チラシ」や「はちおうじ就職ナビ」を通じて、就職した若者及び企業に対し制度の周知を図った。 また、同サイトに関して自社で掲載記事の作成が困難な企業に対し、掲載支援事業を実施した。 この他、ハローワーク八王子等との共催による就職面接会等を実施した。	大学等に働きかけ、学生へ就職ナビ及び奨励金制度の周知を図る。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					実績値の根拠	達成状況 令和元年度 (2019年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	令和元年度(2019年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度(2019年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和2年度(2020年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)					
12	妊娠期の面談率	66.1% (H28)	100.0%	-	66.1%	80.0%	79.9%	79.2%	保健福祉センター等で受理した妊娠届出数を分母に、実施した妊婦面談数を分子として算出。 妊婦面談数2,548/妊娠届出数3,217	○	妊婦面談率は、現状維持に留まっている。これは、市民部市民課・事務所で母子手帳の交付を受けた方のうち、再度別日程での妊婦面談に来られない方が一定割合いるためと分析している。	妊婦健診受診票に「母子手帳をもらったら、保健福祉センターにお越しください」という内容のチラシを添付し、市民部市民課・事務所で母子手帳の発行を受けた方に対し、妊婦面談に来よう誘導を行った。	コロナ禍における妊婦への支援としてタクシー券の配布実施に伴い、面談の機会の確保に取り組んでいる。
13	保育所等待機児童数	144人	0人	139人	107人	56人	26人	25人	申込児童数11,391名のうち11,366名が保育施設等を利用する等しており、待機児童数は25名となる。	○	市全体では、保育ニーズに対する定員を確保しているが、地域的な偏りにより、待機児童が発生してしまった。	申込児童数：11,391人 保育定員：11,661人 ※特に待機児童の多い0～2歳児の定員を施設整備により29人増	就学前児童の減少が続いていることから、新たな施設整備は行わず、安全な保育環境の確保や保育の質の向上に取り組んでいく。
14	学童保育所待機児童数	327人	22人	370人	283人	172人	215人	154人	第2希望入所を含めて、6,273名の児童が学童保育所に入所承認・在籍しているが、入所定員に達している一部の学童保育所において、待機児童が発生している。	○	恒常的に待機児童が発生していた地域で、施設の増設や拡充を行い、待機児童数を減らすことができた。	<増設した学童保育所>第十小第4(定員40人)・台町第3(定員40人)・みなみ野君田小第3(定員57人)・別所(定員70人→120人)・子安(定員109人→160人)	令和3年4月1日に、第四小学童保育所第3(定員30人→63人)を増設し開所予定。 また、学童保育所に入所できず待機登録となった児童を対象に、町会・自治会の会館や、その他民有地などの地域資源を放課後の居場所としてを確保・提供し、児童の安全確保を図る予定。
15	子育て応援団Beeネット登録者数	440人 (累計)	570人 (累計)	444人 (累計)	492人 (累計)	530人 (累計)	579人 (累計)	597人 (累計)	こども育成計画における取組状況等一覧。	◎	新規登録者については、新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度比で減少したものの、累計登録者数は目標値を達成した。今後も引き続き、周知を行っていく。	大学等や各種イベントで周知を行い、会員の増加を図った。	主な活動場所であるひろば再開の動向を見ながら、引き続き各種イベントでの周知を行うが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、新規登録者は減少する見込み。
16	「はち☆ベビ」登録者数の割合	8.8% (H27.4末)	50.0%	28.4%	38.1%	46.8%	41.2%	39.4%	住民基本台帳によって推計した妊婦及び0～2歳児の市内全体数を分母に、全登録者のうち妊婦及び0～2歳児の数を分子として算出。 妊婦+0～2歳児の登録者数5,156/市内全体数13,076	△	関係所管と連携し、妊娠届の提出時や妊婦面談時、予防接種通知送付時等に、チラシや直接PRをすることで周知を進め、登録を促進している。一方、対前年度で利用率が減少しており、利用者の意向を確認し、利用率を向上させる取組を行う必要がある。	月齢に合った子育て支援情報や親子向けイベント情報等をプッシュ型サービスにより発信した。また、マイフェア事業として、子どもの写真や保護者によるコメント記録機能を装備し、支援に係る情報をつなぐ一助とした。	子育てに関する情報をより広く発信するため、新たに子育て応援サイト・アプリを開発する。
17	発達障害児支援事業グループ活動の利用者数	838人	787人	815人	648人	757人	787人	772人	委託先である島田療育センターはちおうじでの発達障害児支援室「からふる」で実施している集団療育グループの参加者延人数。	○	平成26年度(2014年度)から29年度(2017年度)にかけて、就学児を対象とした療育支援グループを順次開設してきた。このことから発達障害児支援に関する認知度が上がり、前年度同等の参加者延人数となったと分析している。	平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)にかけて新規療育支援グループを増設した障害児支援室「からふる」において、児童や家族が地域において安心して充実した生活が送れるよう、障害特性やライフステージに合わせた支援を充実させた。	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度(2020年度)の4月5月は実施できず、6月から教室を集団ではなく個別に行っている。開催数は変わらないが参加延べ人数の減少が見込まれる。 今年度も引き続き発達障害児支援室「からふる」において、継続して早期発見、早期療育に取り組んでいく。
18	生活保護家庭における中学校卒業者の進学率	88.0%	95.0%以上	91.9%	94.4%	97.4%	91.0%	96.9%	厚生労働省実施「令和元年度における就労支援等の状況調査」のため、ケースワーカーが生活保護家庭における保護者より聞き取ったもので、中学3年生の子どもがいる家庭数を分母に、高校に進学した者がいる家庭数を分子として算出。 高校進学者数63人/生活保護中学3年生人数65人	◎	ここ数年の学習支援事業、訪問支援事業の成果が出ていると考えられる。 学習支援教室「はち☆スタ」についていけない子どものために、基礎から学ぶ学習支援教室を新設した。その事業に参加した子どもは全員進学しており、目標値達成に寄与したと分析している。	学習支援教室「はち☆スタ」を市内13会場で実施。基礎から学ぶ学習支援教室を市内1会場で実施。 中学生の参加者合計276人(対象を児童扶養手当一部支給世帯まで拡大したため、平成30年度(2018年度)より大幅増)。	学習支援教室「はち☆スタ」をより自宅の近くに通りやすくなるように、15会場とした。また、令和元年度(2019年度)実施した基礎から学ぶ学習支援教室を、より不登校・引きこもりの子ども向けの支援とするため、居場所及び学習支援事業にリニューアルした。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					実績値の根拠	達成状況 令和元年度 (2019年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	令和元年度(2019年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度(2019年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和2年度(2020年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)					
19	市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	23.7%	40.0%	22.9%	26.7%	26.4%	29.7%	—	市政世論調査	—	平成30年度(2018年度)まで順調に推移しており、令和元年度についても「市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」のさらなる増加を期待している。	世代を問わず、市民に分かりやすい情報発信に努める。	
20	法人市民税の納税義務者数の伸び率	0.01 (全国0.01) (H28)	全国の伸び率を上回る	-	-	0.01 (全国0.02) (H29)	0.01 (全国0.01) (H30)	全国納税義務者数待ち	市税白書(市町村税課税状況等の調)	—	企業立地支援条例による支援実績が増加していることから、今年度も増加していることが見込まれる。	企業立地支援条例により、引き続き、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施。	
21	中小企業新商品開発認定制度における認定数(累積)	15件	71件	22件	30件	39件	46件	52件	平成26年度(2014年度)から令和元年度(2019年度)の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。	○	当該制度の周知活動を積極的に行うとともに、令和元年度(2019年度)より随時受付及び複数回認定審査を2回実施することとしたため、認定件数は順調に増加している。	令和元年度(2019年度)より、随時受付とし、複数回認定審査を行うこととしたため(令和元年度は2回開催)、中小企業の開発の進捗に合わせて申請できるようになり、認定件数の増加につながった。	今年度についても引き続き募集期間を適年とし、市内中小企業の新商品等の販売時期に合わせて応募できるようにする。 また、認定商品について、認定業者が実施するテストマーケティングにかかる経費の一部を補助し、認定企業及び認定商品の販路拡大を支援する。
22	企業誘致支援制度により立地を支援した企業数	84件	145件	94件	101件	109件	123件	131件	企業立地支援条例の指定実績。	○	指定件数は8件で着実に増加している。現在、促進地域に事業用地が無くなってきており、既存の業務用地を活用した立地となっていることが課題となっている。	令和元年度に企業立地支援条例を改正し、奨励金制度を再編し拡充したため、その制度運用を行った。東京都、UR都市機構、産業支援機関等への制度周知活動を実施した。	企業立地支援条例により、引き続き、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施。
23	農業産出額	26億円	29億300万円	25億7100万円	25億7000万円	25億6,500万円 (H28)	25億5900万円 (H29)	25億5100万円 (H30)	東京都農作物生産状況調査結果報告書	△	農家の高齢化、後継者・担い手不足及び台風等の気象変化が原因で、農業算出額が前年度を上回らなかった。	農地バンク登録希望農地について、マッチングを1件1,076㎡(1筆)実施した。 また、農業委員とともに農地としての適性を現地確認したうえで、農地登録を行った(43筆)が、農業算出額向上に結び付かなかった。	市内の市街化調整区域内農地、生産緑地で貸付けを希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進するなど、農地バンク制度の周知と農地賃借相談体制の構築を図る。
24	道の駅八王子滝山の年間売上高	9.3億円	9.3億円	9.1億円	8.9億円	8.8億円	9.1億円	8.4億円	実績値の集計。ただし、会議室及び交流ホールの利用料収入は含まない。	△	天候不良が続き、農作物の確保が困難だったほか、台風や大雨などの影響により全体の売上額は前年度を下回った。 イベントの開催日数についてはコロナウイルス感染症対策によるイベント自粛した時期もあったが、指定管理者の努力により前年度を上回った。	開設12周年イベント、地場産農作物セールや他の道の駅物産販売など多数のイベント等を実施(開催延べ日数360日)し、利用者数、売上高の拡大に努めた。 年間を通じて、地場産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び賑わいの創出など積極的な活動を行った。 道路利用者の休憩場所として、良好な環境を提供するため、空調設備及び公衆トイレの改修工事を実施した。	地場産農産物の出荷量が多い時期に、販売スペースのレイアウトの変更や店頭販売を行うことで、販売スペースを確保し、利用者数、売上高の拡大を図る。 また、年間を通じて、地場産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び賑わいの創出など、積極的な活動を行う。
25	はちおうじ就職ナビ掲載企業数	107件	200件	153件	175件	187件	194件	201件	はちおうじ就職ナビ掲載企業数	◎	目標値を達成し、順調に推移している。	企業が集まる各種イベントにおいて、就職ナビの宣伝・周知を行うほか、未掲載企業に対して掲載支援事業を実施した。	引き続き未掲載企業に対し、掲載依頼を行う。また、就職ナビの学生への認知度アップを図り、企業の掲載意欲を高める。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					実績値の根拠	達成状況 令和元年度 (2019年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	令和元年度(2019年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度(2019年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和2年度(2020年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)					
26	八王子の景観への市民評価度	49.5%	60.0%	49.8%	48.7%	51.2%	53.7%	—	市政世論調査	—	景観計画を運用し、建築物の新築等について規制誘導を行うとともに、公共施設整備について景観適合協議を進めた。また、景観の特性に合わせた屋外広告物の地域ルールの検討を継続した。このため、年々「自然、歴史、文化が活かされた景観」と感じる市民の割合が増える傾向にあると分析している。	引き続き、屋外広告物条例と景観条例及び景観計画と連携させ、計画的に規制誘導を図り、地域特性を活かした良好な景観形成を推進するとともに、公共施設景観形成マニュアルに基づき、地域を先導する公共施設整備を図っていく。	
27	住み続けたいと思う市民の割合	88.6%	92.0%	88.5%	87.5%	87.6%	89.4%	—	市政世論調査	—	計画的なまちづくりにより暮らしやすい地域づくりを行うため、令和元年度(2019年度)には「立地適正化計画」や「高尾山口駅及び参道周辺整備計画」の策定を行い、まちづくりの方針を示した。また、各計画の策定等に当たってはパブリックコメント手続きや素案説明会を実施するとともに、これらの実施にあたっては広報・HPのほか、SNS(Facebook)での周知にも努めた。今後も計画に基づき継続的に施策を展開していくことが必要である。	令和2年度(2020年度)は、策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関する各事業を実施していく。周知等については、広報、HP、SNSを活用し、事業の計画段階から積極的な情報発信をしていく。	
28	中心市街地歩行量数 (駅近辺を除く地点での平日平均)	124,297人(H28)	128,764人	-	-	132,170人	125,644人	128,863人	23地点の歩行量調査(13時間計測。平日、休日1日ずつ)を合計し、1週間の中での平日と休日の日数を考慮して、(休日×2+平日×5)÷7=平均値として算出している。	◎	「民間共同住宅建設事業」をはじめとするマンション建設に伴う居住人口の増加と「民間商業施設出店事業」により開業した店舗の利用者などが要因と分析している。	・民間商業施設出店事業・イオンフードスタイル八王子店開業 ・民間共同住宅建設事業・新規マンション2棟竣工(86戸、226戸)	中心市街地活性化基本計画に基づき官民様々な事業を実施する。
29	中心市街地で開催される年間イベント数	38件	46件	39件	40件	43件	46件	44件	西放射線ユーロードイベント予定一覧、後援名義使用申請、その他所管課調査による。	○	前年度と同程度の新規イベントが開催されたが、2月、3月に予定されていたイベントのうち複数のイベントが新型コロナウイルスの影響により中止となり、総件数は目標値を下回った。	複数の新規イベントが開催された。また、魅力づくり支援補助金を利用した施設において、定期的なイベントが開催された。	引き続きイベント開催の支援を行う。
30	まちゼミ参加者数	211人	380人	312人	349人	579人	582人	385人	後援名義実績報告書(第13回まちゼミ)54店舗参加	◎	受講者の少なかったエリアでの周知強化により、当該エリアでの受講者が倍増するなどし、目標値を達成した。しかし、新型コロナウイルスの影響による講座開催中止や受講キャンセルの影響もあり、第12回よりも受講者は減少した。	チラシ配布、J-COM、八王子FM等一部メディアでのPRのほか、受講者の少なかった子安町・万町・上野町エリアにおいてショッパーへのチラシ折込を行った。	引き続き後援や周知活動の支援を行う。
31	空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗数(累計)	8件	32件	13件	18件	20件	23件	31件	空き店舗改修補助金交付件数	○	市内不動産協会、宅建協会、金融機関等への周知活動を行ったことにより、8店の出店につなげることが出来た。また、補助金交付要綱を改正し、対象空き店舗の条件を変更したり、申請対象者を拡大したことも影響したものと分析している。	周知を図ったことにより補助金の問い合わせ件数は、平成30年度(2018年度)の13件に対し、令和元年度(2019年度)は31件となり一定の成果が出た。また、申請対象者を拡大した要綱改正による市外在住者への交付も1件あった。	チラシ配布、不動産業者を通しての貸店舗物件への補助金ポスターの掲示、サイバーシルクロード八王子主催の創業スクール参加者への制度周知等引き続き周知活動を行うほか、令和3年度(2021年度)以降の空き店舗補助金制度の内容について再検討する。
32	空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗の営業継続率	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	83.3%	80.0%	100.0%	空き店舗改修補助金事業実施状況報告及び事業廃止申請	◎	補助金交付要綱にて状況報告期間として定めている3年間(29、30、31年度)で出店した13店舗は全て営業を継続している。	書面での提出のみで済ますのではなく、実際に担当者が店舗に向き経営者から話を聞いたり店舗状況を確認したりする等、経営状況の把握に努めた。	引き続き経営状況の把握に努めるとともに、新型コロナウイルスの影響等が出ている場合には支援制度や相談窓口を案内する等の支援を行う。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					実績値の根拠	達成状況 令和元年度 (2019年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	令和元年度(2019年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度(2019年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和2年度(2020年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)					
33	路線バス・はちバスの乗車数	14.1万人/日 (H24)	15.1万人/日	15.5万人/日 (H26)	15.3万人/日 (H27)	14.4万人/日 (H28)	15.2万人/日 (H29)	14.1万人/日 (H30)	京王電鉄バス34,782人、西東京バス66,239人、京王バス南32,482人、神奈川中央交通6,736人(出典:統計八王子)はちバス493人(出典:はちバス利用状況集計表)	△	基準値程度の実績となったことから、「八王子市公共交通計画」の施策を継続して推進する必要がある。	公共交通の維持のため、事業者が新たなバス輸送サービスを導入した。広報はちおうじ11月15日号で公共交通の現状や市の取り組みに関する記事を掲載し、利用促進を図った。	引き続き、バス事業者へ「八王子市公共交通計画」の施策の実施を促す。八王子市バスマップを作成し、事務所等にて配布し、バスの利用促進を図る。
34	地域公共交通活性化協議会の開催回数	2回	2回	3回	3回	2回	2回	3回	令和元年(2019年)5月24日・10月15日、令和2年(2020年)2月17日開催	◎	本会議を3回開催し、目標を達成した。	協議会で承認された交通空白地域における乗合タクシーの実証運行を令和元年(2019年)10月から開始した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面開催などの手法を活用し、継続して協議会を開催する。
35	「あきんど講座」実施回数	4回	6回	4回	4回	2回	1回	1回	実績値の集計。	△	周知強化に取り組んだが、平成30年度(2018年度)に引き続き、個店における利用がなかった。	個店の利用が増加するよう、HP掲載やチラシの配布による周知に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症の関係で、募集を中止している。状況を見ながら、再開を判断していきたい。
36	商店街が実施するイベント数	58回	64回	59回	58回	58回	60回	64回	実績値の集計。	◎	新設の商店街があったことから目標値を達成した。	新設商店街への支援に取り組むとともに、共催事業を推進した。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、商店街支援に取り組んでいきたい。
37	こども科学館と大横福祉センターの連携事業延べ回数	-	4回	2回	2回	2回	4回	4回	令和元年(2019年)7月4日・11月19日「プレママのためのプラネタリアム」 令和元年(2019年)8月14日、15日「親子で知ろう、からだ測定会」	○	隣接する立地条件を活かし2所管(こども科学館・大横保健福祉センター)で連携し、「プレママのためのプラネタリアム」「親子で知ろう、からだ測定会」を開催。妊婦とその家族を対象にリラックスしてもらうことを目的として科学館でプラネタリアムを鑑賞してもらい、心身のリフレッシュにプラネタリアムを活用する取組として実施しているが、「プレママのためのプラネタリアム」については、利用者が少なかつたため、周知方法等の見直しが必要と分析している。	プレママのためのプラネタリアム 大人計6名 親子で知ろう、からだ測定会 子ども122人、大人171人、計293人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は事業を中止とする。次回開催に向けて、周知方法の拡充策等を検討する。
38	こども科学館の利用者数	85,181人	100,000人	82,180人	57,219人	86,117人	91,815人	78,397人	実績値の集計。	○	大人向けの事業など、新規の企画を検討・実施したが、新型コロナ対応による休館や自粛の影響などにより、利用者数は前年度を下回った。 1日あたり平均入館者数 平成30年度(2018年度) 308.1人 令和元年度(2019年度) 284.1人	新規企画 ・タヤけこやけ流星群観望会・星空観望会 参加人数 子ども107人、大人139人、計246人 ・大人のためのお天気入門講座 参加人数 子ども4人、大人15人、計19人 ・小学生のためのブラックホール講座 参加人数 子ども19人、大人15人、計34人 ・科学館で読み聞かせ「ドクター肥沼かみしばい」 参加人数 子ども23人、大人38人、計61人	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、段階的に事業を再開するとともに、定員や回数の利用制限やガイドライン等に準じて館内の消毒等、利用者の安心安全のための取組を行う。 ・講座、教室、プラネタリアム番組の内容充実を図る。
39	大横保健福祉センター利用者数	47,727人	100,000人	77,646人	92,213人	93,121人	97,036人	92,117人	大横保健福祉センターにおける施設利用及び会議室利用者・生きがいつくりの教室参加者・歩行用プール利用者等の合計。	○	利用者数は順調に推移してきたが、元年度(2019年度)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月途中から利用中止等となり、年間では減少した。 しかし、元年度(2019年度)の利用者数を通常利用が可能だった約11か月で見ると、1か月あたりの利用者数は増加している。	生きがいつくりの教室(9教室129回)、初級手話講習会(34回)などを開催した。また、まちなか避暑地の拡大(ボランティアによるイベント実施を含む)及び入居団体との協働で大横保健福祉センターまつり(参加者769名)を実施した。このほか、高齢者自主サークルの形成促進を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年(2020年)6月上旬より、密を避けるため、利用者数を制限しながらも、徐々に貸出等を再開している。 新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じつつ、実施可能な事業を継続していく。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					実績値の根拠	達成状況 令和元年度 (2019年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	令和元年度(2019年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度(2019年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和2年度(2020年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)					
40	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	35.6%	60.0%	41.5%	43.4%	41.5%	42.8%	—	市政世論調査	—	前年度の実績値からストロングポイントとウィークポイントを年代別に分析し、幅広い年代に関心を持ってもらえるような情報を広報紙の特集などを活用して発信しており、「市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合」のさらなる増加を期待している。	市政情報をより多くの方に届ける多言語対応アプリを導入し、広報紙を提供する。(令和2年(2020年)7月から実施) また、市に寄せられる意見や市政世論調査において聴取した意見を基に、引き続き、広報紙やホームページを見直ししていく。	
41	観光客数	714万人	849万人	712万人 (H26実績)	762万人 (H27実績)	794万人 (H28実績)	892万人 (H29実績)	799万人 (H30実績)	観光統計(観光客の推計)	○	市制100周年(H29年度)の終了及び台風による八王子花火大会の中止に伴い観光客数は減少したが、本市の観光スポットやイベントなどへの来訪者は一定数あり、基準値は達成した。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い来訪者数が激減しているが、新しい生活様式を取り入れた新たな施策を展開し誘客を図っていく。	
42	八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合	50 (H28)	60	-	-	35.1	39.8	—	市政世論調査	—	職員研修の実施や庁内報の作成に加え、ブランドメッセージが示す市のビジョンやその実現に向けた職員の役割などをまとめた職員向けブランドブックを作成し、意識醸成を図った。 また、まちなかへのフラッグ掲示や啓発物品の配布などにより、ブランドメッセージの積極的な周知を図るとともに、シティプロモーションサイトのリニューアルを通じて、ブランドメッセージを軸にした魅力発信を行った。 これらにより、「八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合」のさらなる増加を期待している。	令和元年度(2019年度)から、ブランドメッセージを軸に、 ①ブランド価値向上に向けた全庁的な施策の磨き上げ ②ブランド価値の効果的な発信を進めているところである。 ①については、職員用ブランドブックや庁内報の作成等により、組織内部でのビジョンの実現に向けた意識醸成や施策の充実を促すとともに、②については、公式シティプロモーションサイト等を活用した市内外への発信を進めていく。	
43	文化財関連施設の利用者数	77,798人	100,000人	84,765人	93,661人	85,218人	87,223人	81,278人	はちおうじの教育統計	△	八王子城跡ガイダンス施設について、八王子城跡まつりの開催が利用者の増加につながった一方で、台風19号の影響による八王子城跡の被害が利用者数の減少につながった。さらには、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため文化財関連施設3館を臨時休館等としたため、前年度に比べて3館合計の利用者数は減少することとなった。 令和元年(2019年)は中央線開業130周年の記念の年であり、郷土資料館では企画展「八王子と鉄道」を開催した。時局に合わせた企画展の実施や講座を増やしたことにより、郷土八王子の歴史に理解や関心を高めることができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で3館を臨時休館等としたことで3月の利用者数が前年度に比べて7,305人減少した。	八王子城跡ガイダンス施設では、八王子城跡まつりの開催により6月の利用者数が前年度に比べて616人増加した。台風19号の影響で10~11月の利用者数が前年度に比べて2,899人減少した。 令和元年(2019年)は中央線開業130周年の記念の年であり、郷土資料館では企画展「八王子と鉄道」を開催した。時局に合わせた企画展の実施や講座を増やしたことにより、郷土八王子の歴史に理解や関心を高めることができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で3館を臨時休館等としたことで3月の利用者数が前年度に比べて7,305人減少した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4~5月は文化財関連施設3館を臨時休館等としたが、6月以降は「博物館における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン(公益財団法人日本博物館協会作成)」を参考に感染防止策を講じた上で展示などの施設運営を行う。
44	水辺に親しめる場所の数	132か所	146か所	136か所	139か所	141か所	142か所	144か所	実績値の集計。	○	国の施工による整備が進捗した。	多摩川(平町)において国が護岸工事時に水辺に降りられる斜路の整備を行った。	引き続き、国や都と連携して整備を進める。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					実績値の根拠	達成状況 令和元年度 (2019年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	令和元年度(2019年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度(2019年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和2年度(2020年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)					
45	認定農業者数	106経営体 (H28)	130経営体	-	-	108経営体	113経営体	110経営体	所管データ(令和2年(2020年)3月31日時点)	△	市ホームページ等、制度の周知に努めたが、認定農業者の更新対象者7経営体のうち5経営体が更新し、新規が1経営体となり、前年度を下回る結果となった。	認定農業者の申請についてJA八王子広報誌「あゆみ」と広報はちおうじ8月15日号に掲載するほか、個別相談会を開催し、農業者の支援を実施した。 また、個別相談会で出た関係団体の意見を参考に6経営体(更新5経営体、新規1経営体)の農業経営改善計画の認定を行い、農業経営の意欲向上に努めた。	引き続き、広報などで周知を行い、個別に制度及び補助金の説明を実施する。また、申請者が作成した農業経営改善計画をより実現性の高いものにするために、個別相談を開催することで計画実現に向けた支援を行う。
46	MICE 誘致成功件数 (推進組織がプロデュースしたもの)	-	7件	-	0件	11件	30件	14件	MICE開催支援件数14件のうち、M:0件、I:0件、C:8件、E:6件 ・ダ・ヴィンチ没後500年記念シンポジウム(5/13) ・フリーグオーシャンカップ2019(5/14~16) ・芸術工学会2019年度春季大会(5/18~19) ・産業考古学会2019年度総会(5/31~6/2) ・第5回防具付全日本空手道選手権大会(7/27~28) ・IFSCクライミング世界選手権2019八王子(8/11~23) ・第9回大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム(8/22~23) ・日本初年度次教育学会第12回全国大会(9/6~8) ・第71回日本小児神経学会関東地方会(9/28) ・日本美容福祉学会第19回学術集会(10/27~28) ・剣道六、七、八段審査会(11/25~27) ・助成財団シンポジウム(11/30) ・第2回全日本ID柔道選手権大会(12/7~8) ・第20回全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会(2/1~2)	◎	大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等からの学術会議が大きな割合を占めている。(14件中6件) M(企業系の会議)、I(企業の報奨、研修旅行)は皆無であるため、企業のニーズの把握から徐々に取り組む必要がある。	大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等の教員を対象とした「学会・シンポジウム等開催に関する実態調査」の調査結果が令和元年度(2019年度)に取りまとめられた。 この結果をもとに、各校教員への訪問を順次開始し、誘致に向けた関係構築を図ることができている。 八王子観光コンベンション協会のMICEホームページに体験プログラムやアトラクションのページを追加し、八王子の魅力を広く発信できる内容に改修した。	大学教職員向けセミナーを行うことで、各大学等のMICEに対する理解を高め、本市の学会等の誘致につなげていく。 企業系の会議や展示会等のニーズを把握するとともに、効率的な営業活動を行うため企業訪問を実施する。